

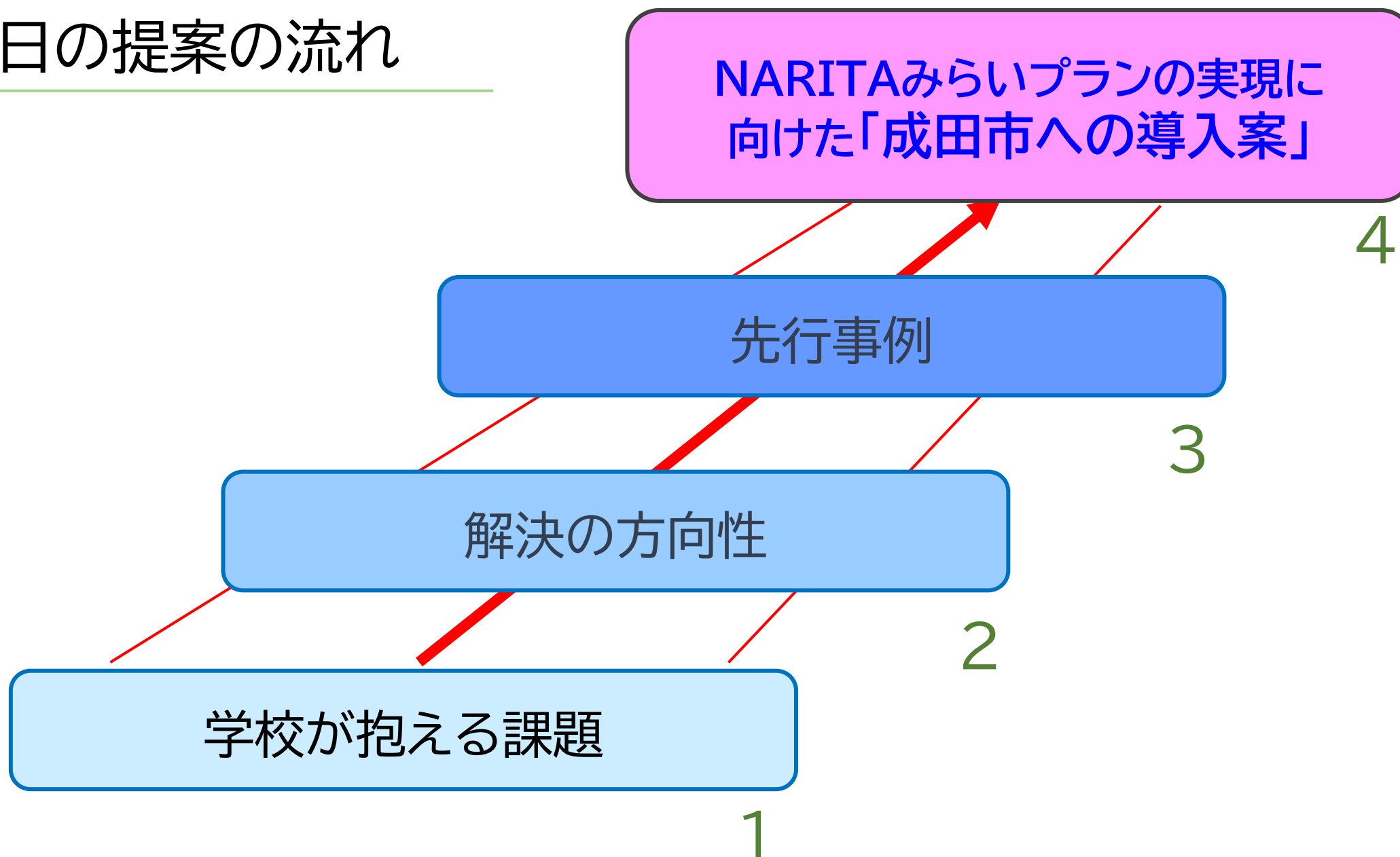
令和6年度第1回成田市総合教育会議

学校管理職経験者を活用した 学校運営能力の向上について

令和6年11月8日

成田市教育委員会 学務課

本日の提案の流れ



1 学校が抱える課題(北総の課題＝成田市)

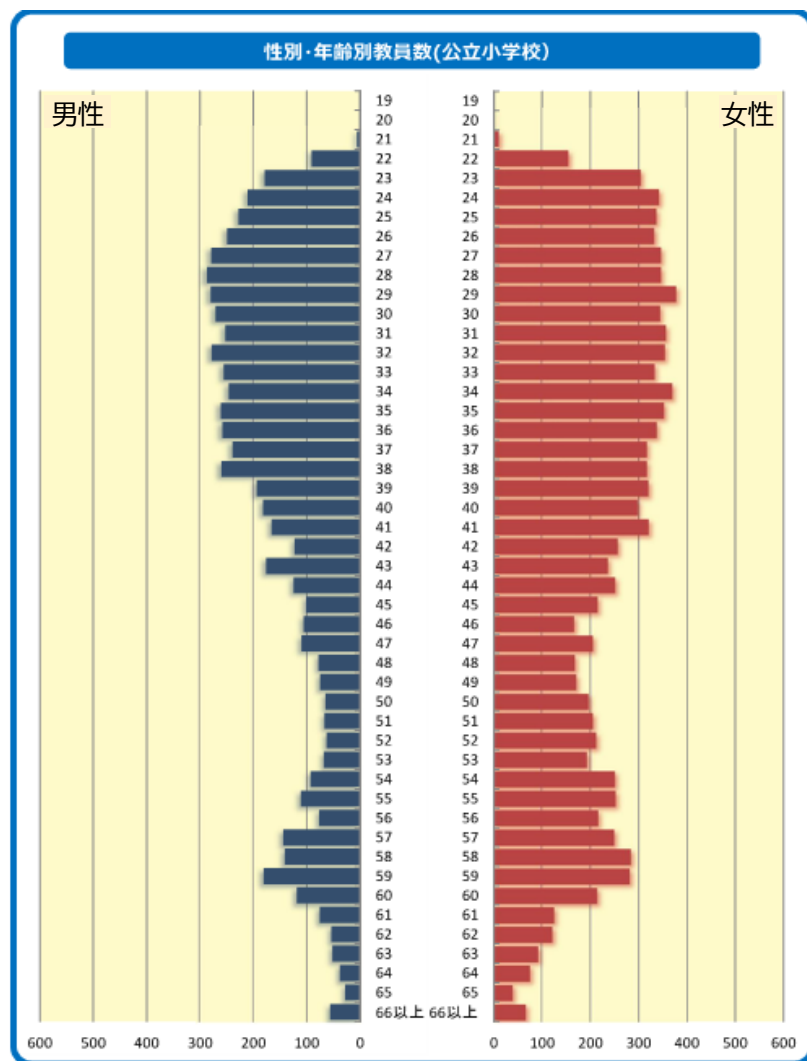
以前からの課題
が顕在化

県教育庁教育振興部教職員課「公立学校管理運営研修会報告書」より(R3年)

- 1 ベテラン層の退職に伴う教育力の低下
- 2 年齢構成上、中堅層(40代から40代後半)が少ない
- 3 若手層をスピード感を持って育成する必要(数年必要)
- 4 産・育休取得者数の加速度的な上昇に伴う代替講師の配置が困難
- 5 現場の急激な若返りを防ぐための60代の雇用確保

成田市内では、学校管理職(教頭)が担任する学校が増加

1 学校が抱える課題(千葉県教員の年齢分布)

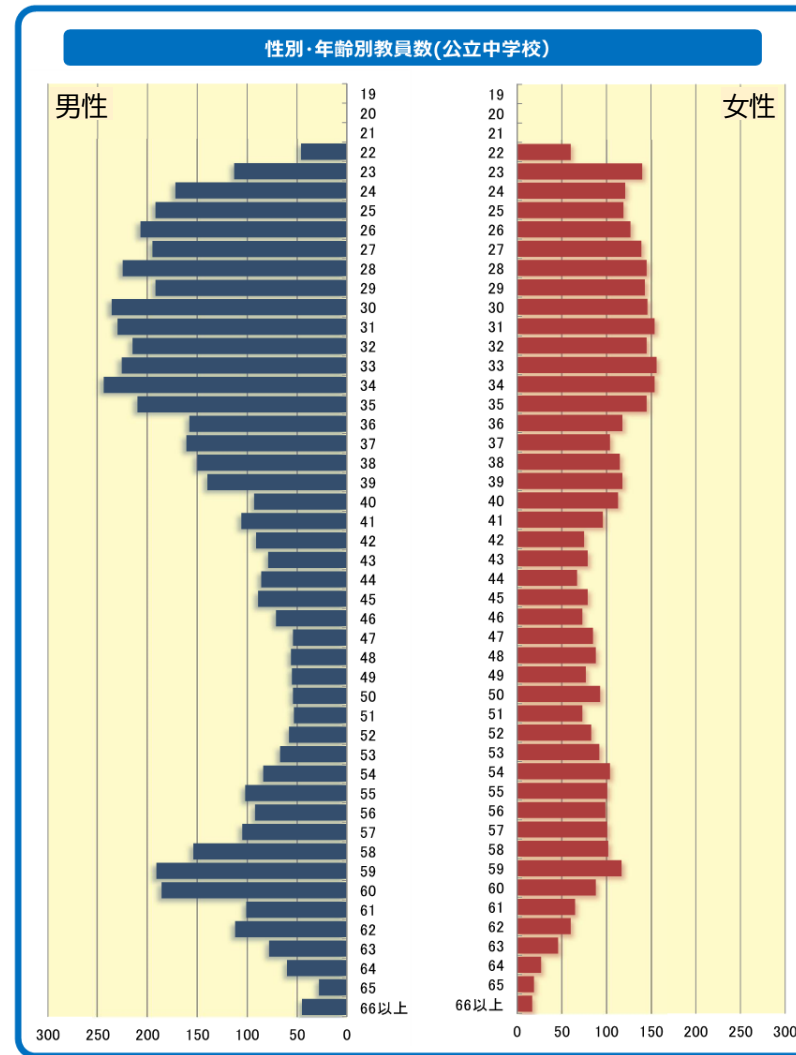


20代



60代

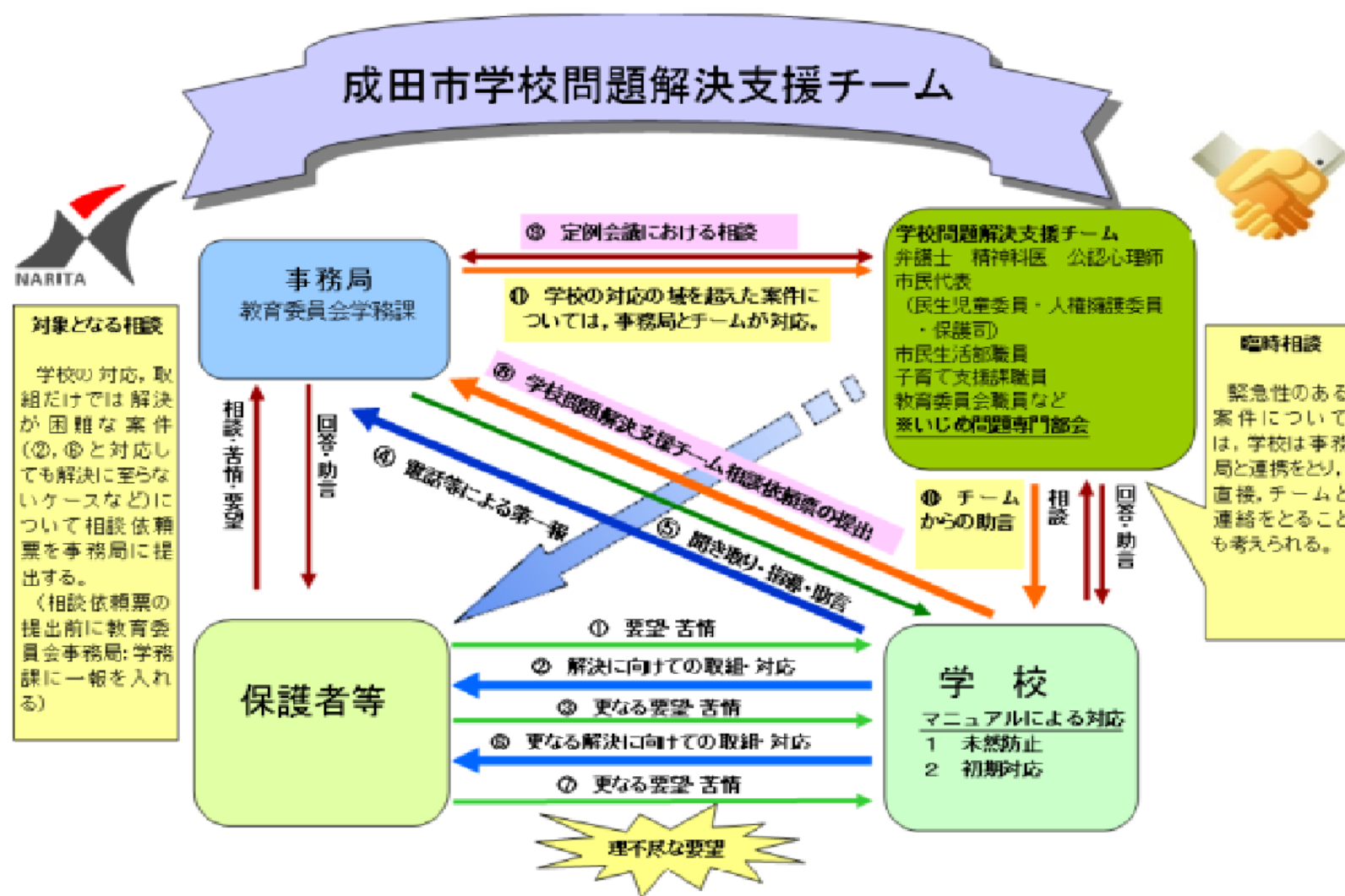
(令和4年10月1日現在)



(令和4年10月1日現在)

1 学校が抱える課題

～多様、複雑、深刻化～



長欠、不登校

生徒指導困難事例

教員への苦情

保護者、地域対応

2 解決の方向性

60代の雇用確保

校長等学校管理職経験者の確保

人材の市外への流失に歯止め

成田市で人材活用

3 先行事例

A市 学校管理職経験者数(校長)

令和6年度12名 (令和5年度6名)

(今年度の内訳)

指導主事5名

スクールアドバイザー-2名

適応指導教室相談員2名

教育DX専門官1名

社会教育指導員1名

家庭教育指導員1名

NARITAみらいプランの実現に向けた

4 成田市への導入案

文部科学省「新しい時代の学びの環境整備事業」

行政による学校問題解決のための支援体制の構築 に向けたモデル事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
1億円



現状・課題

- 社会環境が多様化、複雑化する中で、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題との認識が強まっており、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。
- 分野横断的な問題については、福祉等の首長部局との連携により、共に解決に当たる仕組みが必要。

▶ 学校問題解決支援コーディネーターを中心に、様々な専門家も参画する体制を整備。
学校のみによる対応としない、行政による学校問題解決のための支援体制の構築を目指す。

事業内容

①市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築

- 市区町村教育委員会等に、学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーターを配置。学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、申し立てに応じ、両者から事情を必要に応じて聴取し、専門家の意見も聞きながら、事案ごとに解決策を整理・提示する。
- 適切な専門家を学校に派遣し、専門的な立場から解決に向けた助言を行う。

件数・単価	5団体×約900万円 3団体×約1,200万円 ※指定都市のみ	委託先	市区町村
-------	------------------------------------	-----	------

②都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

- 都道府県教育委員会等に、学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーターを配置。域内市区町村の学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、適切な専門家を学校に派遣し、専門的な立場から解決に向けた助言を行う。
- 学校問題解決支援コーディネーター等が市区町村教育委員会や学校を訪問するアウトリーチ型の巡回相談会や、指導主事や教職員等を対象とした研修会の定期的な開催等を通じ、対応に係る知見を共有・蓄積するとともに、各市区町村関係者のネットワーク構築を図る。

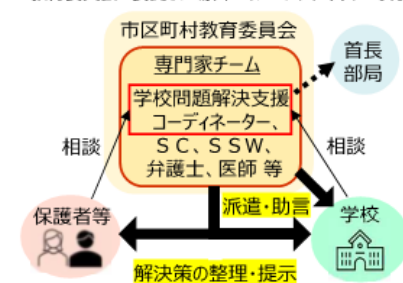
件数・単価	4団体×約1,700万円	委託先	都道府県
-------	--------------	-----	------

③行政による学校問題解決のための支援体制の構築に関する調査研究

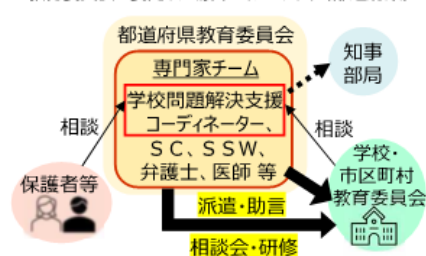
- 都道府県・市区町村における学校問題解決のための支援体制に関する実態把握とともに先進事例を踏まえた体制構築のためのポイント等を整理することで、各都道府県・市区町村の更なる取組を推進する。

件数・単価	1団体×約5,000万円	委託先	民間団体等
-------	--------------	-----	-------

※教育委員会に委託した場合のイメージ図（市区町村）



※教育委員会に委託した場合のイメージ図（都道府県）



(担当：初等中等教育局初等中等教育企画課) 8

社会環境が多様化、複雑化する中で、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題との認識が強まっており、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。

4 成田市への導入案

成田市学校問題解決支援チーム内に

学校管理職
経験者の活用

『学校問題解決支援専門官』
を配置

学校に対する巡回支援だけでなく、必要に応じて
保護者等に直接はたらきかけ問題の解決にあたる

4 成田市への導入案

「NARITAみらいプラン」(第3期基本計画)

施策3-1-1「成田の未来をつくる教育を推進する」

4年後の 目指す姿

これからの社会を生きぬいていくために必要な子どもたちの「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」が育まれている

現状と課題

未来をつくる子どもたちの生きる力を育む取り組みを行っている。一層社会の変化に対応した学校環境づくりが必要

行政の役割

安心できる教育環境の整備

本市の実態

学校に対する保護者や地域からの期待が高く、多忙化を極める学校の支援が必要

学校問題解決支援専門官

- ・学校管理職経験者の活用で学校運営能力を向上
- ・高いスキルを持った人材を活用することで、教育力の低下に歯止めをかける。

○役職定年後の採用で人件費を抑えることが期待される

- ・会計年度任用職員としての採用
- ・任期付き職員としての採用
- ・学務課、教育指導課等で人材活用することが考えられる